

企業進出に求められる長期的な視野

ITUCミャンマー事務所・所長 中嶋 滋

進出の狙いは低賃金・ローコスト化

一般的に外国からの直接投資の狙いは、主に2つあるといわれる。1つは低廉な労働力確保などによるローコスト化の追求であり、2つ目は将来を見据えた市場確保である。ミャンマーではその双方に大いなる可能性があるとして、民主化と経済自由化の進展に伴って、外国からの直接投資が拡大しつつある。拍車をかけたのが欧米諸国とりわけアメリカの経済制裁撤廃の動向であった。ミャンマー政府も積極的な外資導入政策を展開し、雇用拡大と経済成長を促す取り組みを進めている。外国から視察・調査団が多く訪れビジネスチャンスを狙っている様子があちこちで見られる。ヤンゴンでは明らかに不動産バブル現象があらわれている。ホテルや住宅の値段が高騰し、随所でホテルやコンドミニアム、ショッピングモールなどの建設工事現場が見られ、まさにラッシュ状態である。

だが、外国からの企業進出の実態をよくみると、本格的製造業、例えば自動車や電機の関連分野の工作機械をフル稼働するような工場の進出はほとんどない。その最大の要因は、頻繁に起こる停電に示される電力の安定的供給体制の欠如である。その他、交通、通信、金融などにかかわるインフラの未整備がもたらしかねないリスクを考え、今のところ様子見あるいは待機中という状況のようだ。日本が中国や韓国との熾烈な競争を経て開発権を確保したティラワ工業団地は壮大な規模だが、その開業は2015年に一部がなされるという。それにあわせて電力供給などインフラ整備も進展するだろうとの期待感も高まり、それに向けて準備を

整えている状況にあると思える。

その一環であろうが、実に多くの視察・調査団が訪れている。その一部がわが事務所にまで来て、労使紛争や労使関係の実態などを調査していく。その動向を見るかぎり、低賃金・ローコスト狙いが企業進出の一番の眼目のようだ。

低賃金・労働条件の実態

JETROが実施した興味深い賃金実態調査がある。アジアの主な都市の月額基本給 (US\$) を比較調査したもので、それによるとヤンゴンの賃金水準は以下に紹介するように最低である (任意一部引用)。

ワーカー (一般工) : ヤンゴン53、大連325、マニラ301、バンコク345、ハノイ145、ビエンチャン132、ダッカ74。

エンジニア (中堅技術者) : ヤンゴン136、大連565、マニラ452、バンコク698、ハノイ342、ビエンチャン336、ダッカ190。

中間管理職 (課長クラス) : ヤンゴン433、大連1,083、マニラ1,070、バンコク1,574、ハノイ787、ビエンチャン410、ダッカ454。

非製造業スタッフ (一般職) : ヤンゴン235、大連603、マニラ493、バンコク654、ハノイ418、ビエンチャン321、ダッカ304。

非製造業マネージャー (課長クラス) : ヤンゴン666、大連1,361、マニラ1,194、バンコク1,602、ハノイ976、ビエンチャン1,109、ダッカ747。

具体的実態を縫製工場で働く女性労働者の例で見ると次のようになる (単位はチャット、100チャットが約10円)。

Aさん : ①基本給 (日給510) が25日出勤で

12,750、②残業手当が月90時間で12,518、③無欠勤手当が3,000、④勤続加算手当が1,000、⑤残業加算手当が4,800、⑥経験手当が35,063、⑦貧困手当が10,000、⑧支援手当が4,000、⑨支払い合計が83,132、⑩社会保険料465が差し引かれ、⑪手取り額が82,667。

Bさん：①基本給（日給500）が25.9日出勤で12,938、②残業手当が月91時間で12,409、③無欠勤手当が0、④勤続加算手当が1,000、⑤残業加算手当が4,800、⑥経験手当が31,674、⑦貧困手当が10,000、⑧支援手当が4,000、⑨支払い合計が76,794、⑩社会保険料465が差し引かれ、⑪手取り額が76,329。

Cさん：①基本給（日給380）が27日出勤で10,260、②残業手当が月99時間で10,260、③無欠勤手当が10,000、④勤続加算手当が0、⑤残業加算手当が5,400、⑥経験手当が9,234、⑦貧困手当が10,000、⑧支援手当が0、⑨支払い合計が55,154、⑩社会保険料465が差し引かれ、⑪手取り額が54,689。

Aさんはベテラン、Bさんは中堅の上、Cさんは見習い期間中という。一見して分かるように諸手当が非常に多く、基本給が極めて低い。特に残業手当の比重が高いことに気づく。ミャンマーでは「ビルマ式社会主義」時代の影響か、時間外労働の賃金割り増し率は100%と高い。3人の場合も、残業手当と残業加算手当（一定の時間を越えると支給）を合わせると基本給を超えており、いずれも月90時間以上でCさんは100時間に迫る。基本給が支払い合計額に占める割合は、Aさん15.3%、Bさん16.8%、Cさん18.6%で、いずれも20%に達しない。1日も休まず毎日4時間の時間外労働をしなければならない構造になっている。

せめて基本給が 時給500チャットあれば

日系縫製工場を訪れ、賃金・労働条件に関して話を聞く機会があった。日本人工場長から率直かつ丁寧な説明を聞いた。彼は、日系工場は中国、台湾、韓国系の工場に比べると良好な条件で雇用していること、その中で自社が中間より少し上の

水準にあると述べた上で、問題点として非常に低い基本賃金（月額5,000チャット）をあげた。強制的な時間外労働はないとしながら、それに拠らなければ生活出来る収入が確保出来ない実態にあることを認めた。ミャンマーの労働者が素直で優秀で勤勉であることを評価しつつも、企業進出の理由が低賃金にあることを隠さなかった。現在の賃金は、残業、皆勤、能率など様々な手当を加え100,000チャットを得るのが精一杯という状態にあり、賃金上昇は避けられず近い将来に現在の2倍の水準に達する可能性があるとの認識を示した。賃金以外に、高温・多湿の中でエアコンなしの作業は厳しいもので、早急な改善が求められる課題もあった。

ヤンゴンでの4人家族の生活には住居費抜きで1月150,000チャット必要であり、家賃が市の周辺部の古いアパートで60,000チャット、レンガ造りのマアママのアパートで150,000チャットだから、250,000から300,000チャットは欲しいと労働者は口々に言う。しかし、マレーシアでの出稼ぎ労働の経験のあるZ君は、せめて時間給500チャット（残業なしで月100,000チャット）であればタイやマレーシアに出稼ぎにいかなくとも済む、という。このZ君の極めて控えめな希望にも遠く及ばないのがミャンマーの実態で、それを狙って外国企業が殺到してくる。この状況の克服に労働組合の苦闘は続く。



縫製工場の様子